

(平成18年8月30日修正)

日露投資フォーラムにおける 安西委員長ご報告メモ(案)

2006年9月6日(水)午前10時47分～10時59分
サントペテルブルグ プリバルチースカヤ・ホテル
(日ロ同時通訳)

1. はじめに

ただいまご紹介いただきました、日本経団連・日ロ経済委員会の委員長を務めております安西でございます。

本日のこの「日露投資フォーラム」は、日本とロシア、双方の関係者が一堂に会し、両国間の経済交流の拡大、発展に向けた協力の方策を、ともに、様々な角度から検討することを目的に開催されたものでございます。このように盛大な会議を主催されましたロシア経済発展商務省、サントペテルブルグ市政府、日本の経済産業省、そして日露貿易投資促進機構のご関係の皆様方のご尽力に敬意を表しますとともに、このような場で発言の機会を与えていただきますことを、大変光栄に存じます。

また、本日は、グレフ経済発展商務大臣、マトヴィエンコ・サントペテルブルグ市長を始めとする、ロシア側のリーダーの皆様とも、こうして親しくお目にかかることができ、衷心より厚く御礼申し上げる次第でございます。

さて、私からは、日本の経済界が、いま、ロシアとのビジネスをどのようにとらえ、ビジネスの発展に向け、何を望んでいるか、という点につきまして、その内容を具体的にご紹介した後に、日本とロシア、両国の経済交流の一層の拡大に向けた展望と課題につきまして、簡単に申し述べさせていただきたいと存じます。

2. 日ロ経済関係の現状

まず、現在、日本とロシア両国間の経済交流が顕著な拡大傾向にありますことは、皆様ご高承のことと存じますが、日ロ間の貿易高は、昨年、ついに 100 億ドルの大台を突破し、日ソ、日ロの時代を通じ最高額を記録いたしました。また、日本企業は、ロシアでのビジネスを様々な分野で、積極的に展開しており、グレフ大臣、マトヴィエンコ市長のご尽力によりまして、ここサントペテルブルグを中心に、(続く)

自動車産業をはじめ、家電製品、食品、金融・保険といった分野におきましても、日本企業の進出が日本の新聞等で頻繁に報じられるようになっております。

このような日ロ経済交流の拡大の背景にありますのは、ロシアの順調な経済成長はもちろんのこと、ロシア政府による、ビジネス環境の改善に向けた取組みの進展も、見逃すことのできない重要な要因でございます。こうした制度改革の進展に対する日本企業の期待と信頼が、かつてないほどの高まりを見せている、と申し上げても過言ではないと存じます。

私ども日本経団連では、ロシアのビジネス環境につきまして、会員企業を対象としたアンケート調査を毎年実施いたしますとともに、こうしたアンケートの結果から浮かび上がってくる問題点や改善要望を取りまとめ、様々な機会を通じて、ロシアの関係各方面にお伝えするなど、改善に向けた働きかけを、継続的に行ってまいりました。

そこで、今年も同様の調査を実施いたしましたので、今後の両国間の経済交流の更なる進展に向け、その一端をここでご紹介させていただきたいと存じます。

3. ロシア・ビジネスに対する日本企業の考え方

まず、日本企業のロシア・ビジネスに対する見方が、昨年にも増して、非常に積極的になってきていることが伺える結果がでております。ロシア・ビジネスを有望と考える企業は、回答されたもののうち、7割以上にのぼっており、昨年度の調査結果と比べましても、割合が1割近く増加いたしております。特に、ロシアとビジネスを既に行っている企業の8割以上が、ビジネスの一層の強化・拡大を検討していること、また、現時点ではロシアとのビジネスを行っていない企業の中でも、多くの企業がロシア市場への新規参入を検討しているとの回答を寄せており、今後一層の経済交流の進展が期待できる結果となっております。

一方、将来、有望と見込まれるビジネスの対象分野といたしましては、昨年に引き続きまして、資源・エネルギーがトップを占めておりますが、(続く)

これを自動車および自動車部品が迫る形となっており、ロシアの経済発展とともに、自動車産業を有望視する傾向が目に見えて強くなっております。

また、ビジネスを展開する地域に関しましては、昨年の調査結果と同様、このサンクトペテルブルグ、そしてモスクワを中心としたヨーロッパ・ロシア地域が最も有望とされ、次いで極東地域が挙げられております。

4. ロシアのビジネス環境改善に向けた要望

次に、日本企業がロシアのビジネス環境をどのように評価しているか、どのような要望をもっているか、という点につきましても、簡単にご紹介いたしたいと存じます。

この1年程の間に、改善が特に進んでいると認識いたしております点は、通信分野を中心とするインフラの整備や、ロシア企業の資金調達の問題などでございます。また、ロシア政府が外資の誘致に向けた経済特区の導入に取り組んでおられますことも、日本企業から高い評価を得ているところでございます。

一方、悪化した点、もしくは改善が見られない点といたしましては、行政手続きが煩雑で不透明であるという指摘が多数ございましたが、これに関しましては、ビザ、許認可、通関手続きなどの透明性、簡素化が強く望まれておりますほか、申し上げるのは恐縮でございますが、官僚主義や汚職の撲滅などにも多くの要望が集まっております。さらに法制度の安定、解釈や運用の統一につきましても一層の促進が望まれております。

なお、これに関連いたしまして、昨年 11 月、プーチン大統領がご来日された際に開催いたしました「日ロ経済協力フォーラム」の場でも、ロシア・ビジネスの問題点、改善要望事項を大統領に直接お伝えいたしましたところ、大統領からは、ビジネス環境の改善に向けた取り組みを一層強化する、との心強い決意の表明がございましたが、日本企業からは今もなお、これらの改善を望む声が非常に多く聞かれます。さらなる改善に向けて、引き続きロシア側の一層のご尽力をお願いいたしますものでございます。

以上申し述べました日本企業の考え方および要望につきましては、先ほどご報告されたロシア産業家企業家連盟の会長で、私どもの同僚でもあられるショーヒン・露日経済委員会委員長とともに、昨日、モスクワで開催いたしました第 8 回日本ロシア経済合同会議の席上でも、さらには一昨日お目にかかりました政府要人の皆様方にもご紹介し、対応をお願い申し上げたところでございます。

5. 日ロ経済関係のさらなる発展に向けて

一方、私ども日本の経済界といたしましても、ロシア側に対して、ビジネス環境の整備を求めるだけでなく、具体的な協力の可能性を見出し、その実現に向けた様々な方策を推進するため、これまで以上に積極的な姿勢で臨んでまいらなければならないこと、当然、申すまでもございません。

エネルギー分野におきましては、日本企業は、東シベリア太平洋パイプライン・プロジェクトに関する政府間の交渉の推移を大きな関心を持って注目いたしております。また、すでに動き出しているサハリン・プロジェクトやエリガ炭田などの開発案件が今後順調に進展し、新たなプロジェクトがこれに続きますことを、大いに期待いたしております。

自動車産業やその他の消費財分野につきましても、部材の生産も含めまして、協力の拡大が強く見込まれるところでございます。

また、ロシアには、日本の技術が貢献できる分野も数多く存在すると確信いたしております。

輸送分野では、ロシアの輸送インフラの整備計画に関して、日本として協力できる分野を模索していきたいと存じます。

最後に、新しい分野といたしまして、金融・保険分野の重要性が高まっていることも指摘をいたしたいと存じます。

協力の可能性は、これまでに申し上げた分野に限られるものではございませんが、ロシア企業におかれましても、是非、日本企業との連携や、日本市場の開拓を積極的に行っていただきたいと、強く望むところでございます。

6. 終わりに

以上申し上げましたように、両国経済交流の前途はきわめて明るい、と確信いたしておりますが、今後、日ロ双方で、経済交流の拡大に向けた機運をさらに高めていくためには、双方の関係者が連携を強化し、新たな知恵を出し合っていく努力が必要であると存じます。日本経団連・日ロ経済委員会といたしましても、この機運を加速させるよう、これまで以上に様々な取り組みを積極的に行ってまいり所存でございます。

それでは、この日露投資フォーラムが、日ロ双方の皆様の積極的な参画により、様々なテーマについて議論が深まり、経済交流の飛躍的な発展に向けた一歩となりますことを強く期待いたしまして、私のご報告とさせていただきたいと存じます。

ご静聴まことにありがとうございました。

以 上